

『史と経済』 252号 2021年7/30

犬塚昭治 著

### 『「発展の法則」と日本農業』

本書は、大内力の日本農業論の詳細な検討を通じて、著者の宇野弘蔵解釈にもとづく日本農業論を提示したものであり、著者による日本農業研究の集大成といえる大著である。そこでは、講座派農業論が厳しく批判されるとともに大内力と宇野弘蔵の農業論の違いが浮き彫りにされ、さらには農業論を説く場である歴史過程分析（＝現状分析）にとって必要となる段階論と原理論の関係についての理解が述べられている。

本書は、第1章「原理論と歴史分析」、第2章「大内力の日本農業論の原型」、第3章「大内力の日本農業の構造分析」、第4章「資本主義の「発展法則」と日本農業」から成る。以下内容を紹介するが、大部のため見落としも多いことをお断りしておく。

第1章では、歴史過程分析と原理論との間の懸隔の根拠を探っている。そこでは、マルクスの原蓄論が取り上げられ、小商品所有者の両極分解によって近代的所有が成立するとする商品経済史観の重視は誤りであって、権力による農民追放（＝囲込み）が賃労働と近代的土地所有を形成する見方を強調しなければならないと主張する。さらに歴史過程は資本家的商品経済が非資本家的商品経済の変化によって純化・発展ないしは阻害される

現象であって、そこにみられる上部構造（政治・法律諸関係など）の法則性をもった変化が示す歴史過程変容の傾向、構造、根拠を解明するのが段階論であるという。それを基礎に歴史過程分析は展開されるのであって、純粹資本主義の内部構造を明らかにする原理論とは隔たりがあるのである。

第2章では、大内日本農業論が、その原型をなす『日本資本主義の農業問題』（1948年）を中心に検証されている。そこでは、地主・小作関係を封建的・半封建的生産関係と規定し経済外強制に高率小作料の原因を求めた講座派理論に対し、高率小作料は後進資本主義国の構造的過剰人口による小農民の労働多投、借地競争が招いたものとした大内説を高く評価したうえで、疑問点を指摘する。一つは、大内が講座派同様の商品経済史観にとらわれて、地租改正による賃労働創出という原蓄の一面を軽視したこと、もう一つは氏が資本主義の発展に伴う構造変化に着目しなかったことである。

大内による農地改革の歴史的意義の検討では、大内が小農維持政策の意図を階級対立の防止と賃労働供給に求めた点を問題視し、農業保護政策は、金融資本の利益追求が招く農民の圧迫を緩和させる政策であったとする。それは、「外地」を農業国とし「内地」を工業国とする金融資本による広域経済圏形成（国家独占資本主義の政策）がもたらした植民地米の輸入増に対する自作農創設事業、農業生産力政策に現れたという。農地改革についても、小農維持政策の一環とする大内に対して、農地改革は国家独占資本主義による有効需要政策の側面を意図せざる結果として有しており、高度成長を可能にしたと評価する。自作農余剰が発生して労働供給価格が上昇し、技術革新、高度成長に繋がったからである。さらに著者は宇野を引用し、農地改革も世界農業問題解決の観点からとらえねばならない点を指摘する。19世紀的な農工国際分業の進展によって、先進国の工業発展による農業労働力吸収と、先進国農業を後進国に譲ることによる農業経営の規模拡大、資本家的農業経営の発展が促されるが、他方で農業国は農産物輸出収入によって工業を発展させ、それを資本家的経営に転化させる。こうして工業国、農業国

とも農工両全という資本主義内での最高の発展がもたらされ、残る国内での農工生産力の発展格差は社会主義によって解消されるとして、宇野の「発展の法則」の著者解釈が提示される。

第3章では、大内日本農業論の骨格が『農業問題』初版（1951年）と『農業問題』改訂版（1961年）を中心に検討されている。大内にはこの間に段階論の摂取があった。

農産物価格の形成については、著者は大内が価値法則を直接的に適用していると批判する。小作農家だけが農閑期の遊休労働を農産物価格として実現していたとする大内説についても、1930年代には自作農家も同水準の兼業収入を稼いでいた点を指摘し、間違いだとする。高率小作料論をめぐっては、大内と宇野の間にあった農家労働力の選択行動をめぐる見解の相違が紹介されている。大内が農家労働力は農業と非農業との間での選択が可能であると考えたのに対し、宇野は農家世帯主の離農による都市移動は資産保有者であるがゆえに困難だと考えていた。著者によると、農家世帯主にとって農閑期の季節的・臨時的雇用機会しかなかったのは、工業労働者になるのに知識・技能が必要だったためである。

著者は、農民の不在地主化を農地法が禁じたことが工業の農村進出の一因になり、それに伴う労働力の供給価格の引き上げが、工業の資本構成高度化をもたらし高度成長の一因になったと解釈している。また、日本農業の高生産力を達成するには農村過剰人口の解消による経営規模拡大と若年化が必要との主張も行っている。

農民層分解論に関しては、大内の中農標準化という戦間期農民層分解の機構説明の不十分さを指摘するとともに、第二次大戦後の農民層分解を、一部の企業的家族大経営と大多数の安定兼業経営への分解であるとし、農業問題を解決するには、農工国際分業による農業経営の規模拡大という宇野の「発展の法則」が参照されるべきだと指摘している。

最後の第4章では、宇野のいう資本主義「発展の法則」と日本農業の関係が考察されている。宇野は、「工業をもって農業に代える」のが資本主義の「発展法則」だとし、農業問題、人口問題、

農村民主化はそれによって解決されるという。著者はこれを承けて、農工国際分業の推進が、小農層を没落させ資本家的農業を成立・発展させることになるとし、日本でもそういう時代がようやく到来しつつあると評価する。さらに「発展の法則」の先にある問題として、著者が社会主義崩壊の一因と考える農業労働と工業労働の質的差異（＝不平等性）を提起し、宇野が示唆した化学合成法による食料生産（＝農業の工業化）に解決の可能性があると述べている。

以上のように、本書はマルクス経済学の農業問題分析にかかわる重要な論点を深く考察しており、教えられることが多い。以下、評者が気になった点を指摘しておきたい。

第1は段階論について、著者は非純粹資本主義的商品経済の諸要因（小生産者、政策、生産力水準、国際関係等）が原理論的諸法則の展開を阻害または促進することで段階論的諸法則の展開が見られるというのであるが、生産技術を基礎にした段階区分が強調されていないので、段階論の現状分析との違いが不明瞭になっているように思われる。

第2は「農業国が工業化してゆけば、農業も儲かる産業になる。」（480頁）との主張について、デンマークなど農業国が工業化せずとも豊かになった例はどう考えたらいいか。

第3は、世界農業問題について、宇野が第一次大戦後の社会主義移行期を前提に世界経済の現状分析の焦点に据えたのが農業恐慌と一般経済恐慌の融合による世界農業問題であったが、その第二次大戦後における南北問題、途上国食料問題への変質、さらには社会主義体制の崩壊で、世界農業問題自体、そしてその経済分析における位置付けはどう変わったのか、著者の言及が欲しかった。

第4は、阪本楠彦、倉内宗一、玉真之介の議論との関係について、阪本は非リカード的地代（収量比例的地代）の存在を提唱し、倉内は栗原名目地代説を想源に小作料を中心とする緻密な実態分析に基づいて宇野・大内説を批判した。そして玉は人口変動による高率小作料論と小作争議の東西相異論を指摘した。それらの検討があるとありが

たかった。

第5は日本における土地利用型農業の規模拡大と資本家的農業経営成立の展望について、構造的過剰人口がなくなれば資本家的農業経営が成立するというが、米欧にその現実はない。この点を著者はどう考えているのであろうか。帝国主義段階になると資本家的農業経営が解体すると述べながら（258頁）資本家的農業経営の成立を説くのは、矛盾していないか。また、食料安全保障の観点から面的集積の難しい中山間地農業の維持に配慮しなくていいのであろうか。

総じて、著者の大内農業論批判は宇野農業論に依拠しているが、そもそも宇野の農業論は農業苦手論などから小農論であるとする玉説があるように、そこには異なった解釈を許す曖昧さがある。周年労働の困難を手工業との結合によって対応してきた農業が、農工分離による資本主義の発展と農業過剰労働力の吸収によって資本主義化するという論理はわかりづらい。農産物輸入は資本主義の発展と農業資本主義化の完成の両方に関連づけられているが、農産物輸出が資本家的農業経営の発展を伴うとの指摘もあり、農産物貿易論の農業資本主義化についての効果についても理解は簡単ではない。農業の資本主義化は、農産物輸入によるその完成のほか、資本主義の発展による農業からの労働力吸収と関連づけられている。さらに発展段階論についても、金融資本に共通の農業問題を指摘する一方、主導国における世界史的典型としての解明を示唆しており、明快とはいえない。農業に資本家的経営が確立されれば農業問題が解決するものではないが、そうした確立がなくても資本主義の矛盾が解決されないわけでもないとの主張も宇野にはあるのである。著者による宇野解釈によっても、評者の以前から感じていた違和感をぬぐい去ることはできなかった。改めて偉大な宇野の農業論を深めてみる必要を感じたしだいである。

〔御茶の水書房・2019年・ix + 489 + ii 頁〕

（柘植徳雄・東北大学名誉教授）